

はじめに

加 来 和 典

I. 本調査の目的・概要

1. 調査の目的

本調査の目的は、社会関係がまちづくりにどのように影響を与えているかを明らかにすることである。

社会関係を、有益性の観点からみる場合に、ソーシャル・キャピタルと呼ぶ場合がある。ソーシャル・キャピタルは、個々人が所有する社会関係（個人ネットワーク）について生活構造論的に考えることも、社会全体に堆積する社会関係（全体ネットワーク）について社会構造論的に考えることもできる。また、その有益性については、関係そのものについての有益性を考えることもできるし（直接性）、関係によってもたらされる有益性について考察することもできる（媒介性）。

本研究では、調査票調査によって個人の持つ社会関係を調べ、それが、まちづくりに関する意見や態度、行動とどう関係するのかを検討する。社会関係を政策課題とすることは難しい。仮に社会関係の望ましい姿があるとしても、そのような形へ住民の社会関係を変化させることはきわめて困難である。また、倫理的な問題もある。とはいえ、実在の地域社会において住民が織りなす社会関係が彼等の生活をどのように形作っているのかを知ることは、よりよい地域社会を目指す出発点であることには違いない。

2年度にわたる研究プロジェクトにおいて、初年度である昨年度は、下関市長府地区と北九州市門司港地区においてパイロット調査を実施した。今年度はその結果を踏まえ、とりわけ、社会関係の測定を精緻化することと、相互扶助の実態を明確に把握することを目指して、調査票設計を行った。また、社会関係の質・量が大きく異なると想定される6地区を調査対象地とすることで、社会関係の影響をより鮮明に取り出すことを狙った。具体的には、北九州市からは、商店街を含む副都心の黒崎地区、古くからの住宅密集地である富野地区、マンションの増加による混住化が進む企救丘地区の3地区を、下関市からは、市街地に橋で直結しつつも空間的独立性のある彦島、農村地帯であり戸建てを中心にベッドタウン化が進行する旧菊川町、農業地帯でありながら複数の漁港を抱え人口分散的な旧豊北町の3地区を選定した。

2. 調査の概要

調査名：関門地域のまちづくりアンケート

調査期間：2006年11月18～30日

調査方法：郵送法

調査地区：人口1万人前後の小学校区をそれぞれの市で3地区選定し、各地区から500人をサンプリングすることを方針とした。原則として、1地区を1小学校区とするが、1校区で有権者数が1万をかなり下回る時は、隣接投票区を併合して調査地区とすることとした。

北九州市調査地区

a) 富野・下富野（富野小学校区）

投票区：小倉北区25, 26, 27区

古くからの住宅地。

b) 企救丘（企救丘小学校）

投票区：小倉南区39区

マンション建設による人口増加中の混住地域。

c) 黒崎（黒崎小学校区）

投票区：八幡西区5区

黒崎駅前の商店街を中心とした商業地。

下関市調査地区

d) 彦島の一部（江浦小学校区）

投票区：彦島4, 5, 6区

島ではあるが、橋で市街地に結ばれている。

e) 旧菊川町全域（豊東・岡枝・榑崎小学校区）

投票区：菊川1～12区

農村地域、比較的中心に人口が固まる。一部ベッドタウン化。

f) 旧豊北町全域（二見・神玉・角島・神田・阿川・粟野・滝部・田耕小学校区）

投票区：田耕1～4, 滝部1～3, 神玉1～5, 神田1～4, 角島1～3, 阿川1～4, 粟野1～4, 北宇賀1～3

農業地域であるが、日本海側に面し漁業も盛ん。人口が地域的に分散。

調査対象者：80歳未満の有権者

サンプリング方法：系統抽出方法

サンプル数：3000（各地区500）

有効回収数：北九州市698（46.5%）・下関市682（45.5%）

II. 回答者の属性

全回答者1380人の内、調査時点で調査地区に居住していると回答した1347人について、その主な属性を地区別にまとめた。なお、ここでは、各質問に対する無回答を集計から除いているが、巻末に付した単純集計表ではそれらを含んだものも掲載している。合わせて参照されたい。

以下、前述の調査地区を次のように呼ぶこととする。a)「小倉北区」、b)「小倉南区」、c)「八幡西区」、d)「旧下関市」、e)「旧菊川町」、f)「旧豊北町」。

1. 性別・年齢

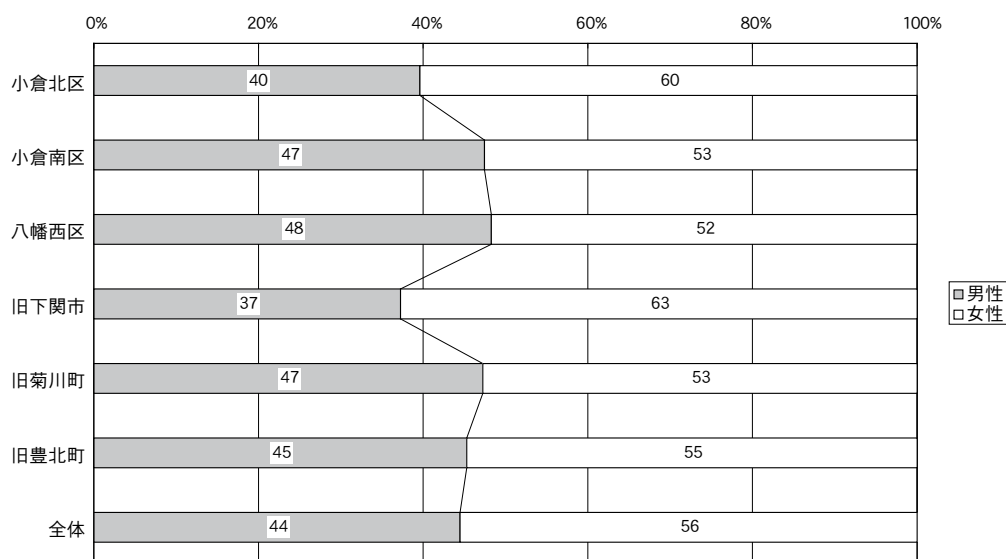


図1 性別

各地区とも女性の回答者が過半数である。小倉北区と旧下関市では女性が約6割を占めた。

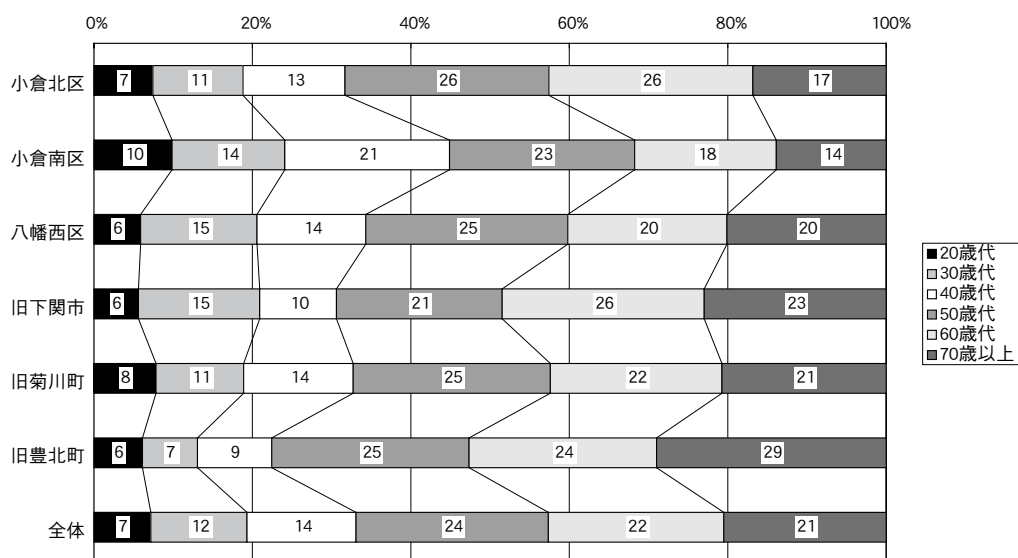


図2 年齢

全体で見ると、60歳以上の高齢層が4割を占める。特に、高齢層の比率が高いのは、旧豊北町と旧下関市で50%程度を占める。6地区の中で、比較的年齢が低いのは小倉南区である。

2. 婚姻関係

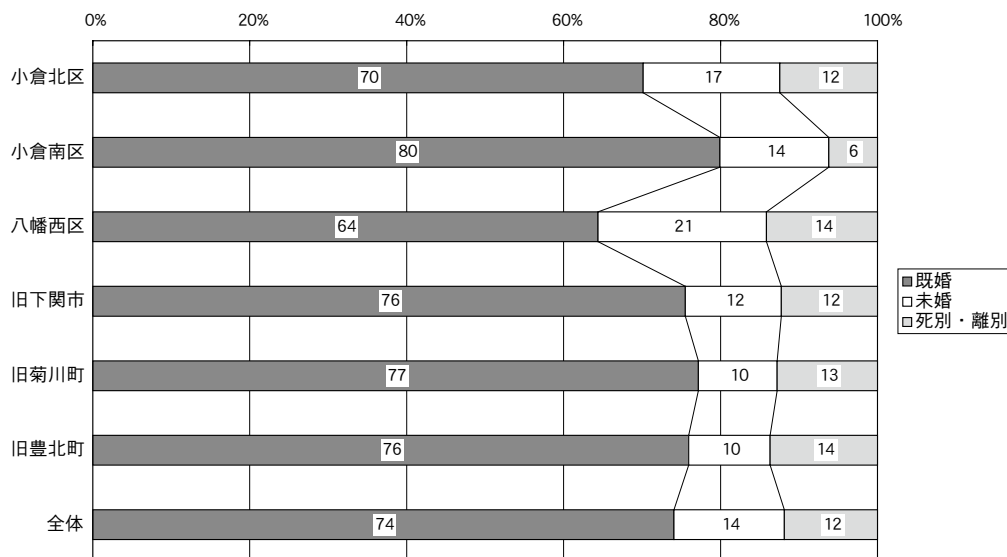


図3 婚姻関係

全体では、74%が既婚、14%が未婚、12%が死別・離別となっている。市街地を含む小倉北区と八幡西区で未婚率がやや高い。

3. 同居家族人数・世帯構成

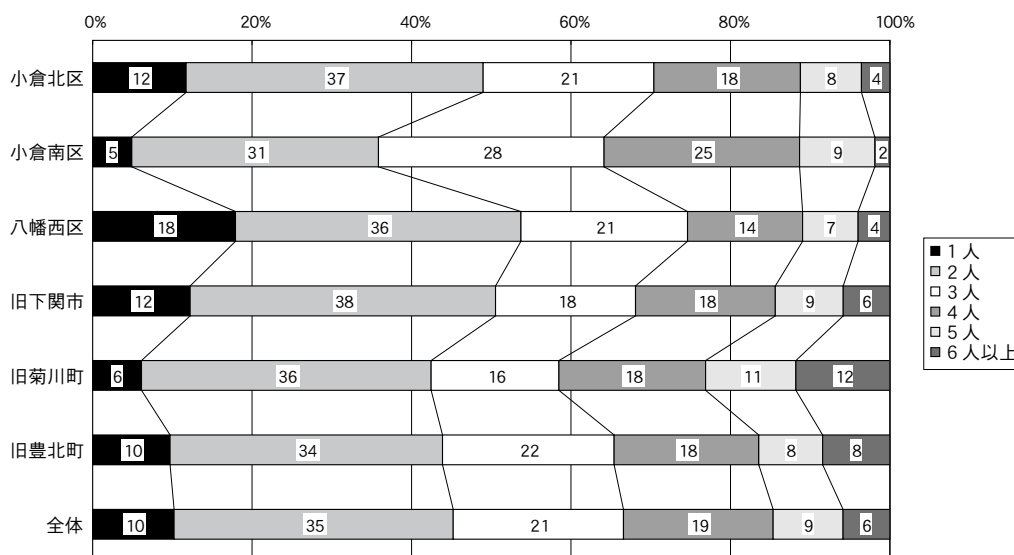


図4 同居家族人数

本人を含む同居家族人数をみると、全体では、2人が35%、3人21%、4人19%の順となる。2人家族の比率はそれほど地区差はないが、小倉南区で31%とわずかに低い。なお、5人以上の比率

が高いのは、旧菊川町23%、旧豊北町16%、旧下関市15%で、この3地点はいずれも下関市である。

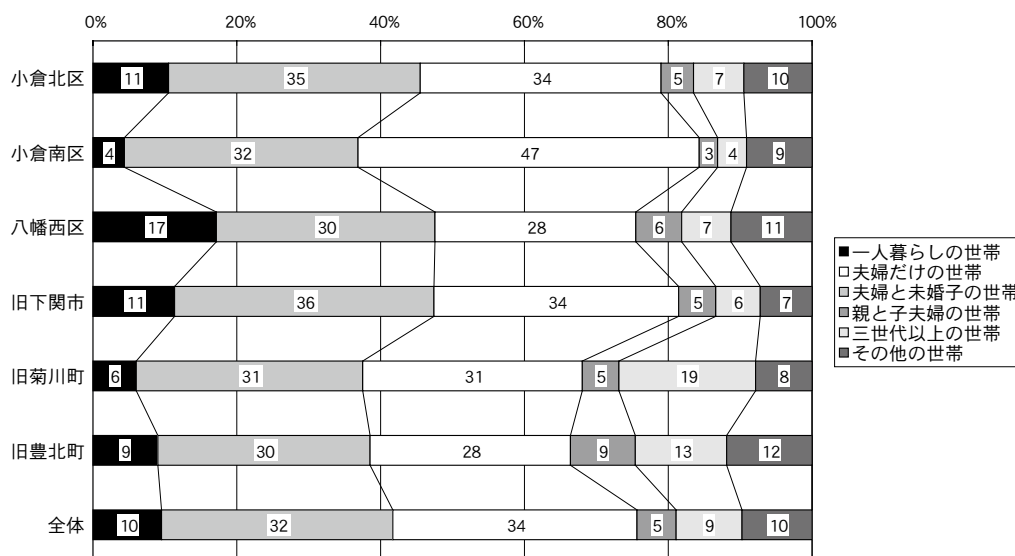


図5 世帯構成

世帯構成をみると、全体では、夫婦と未婚子の世帯が34%、夫婦だけの世帯が32%である。これに比べ、小倉南区では夫婦と未婚子の世帯が47%と高い比率を示し、近年のマンション建設に伴う人口増加を反映している。旧菊川町と旧豊北町では、三世以上の世帯が比較的多く、農漁村的な伝統的家族状況を残すことが窺われる。

4. 住居形態・居住経歴・居住年数

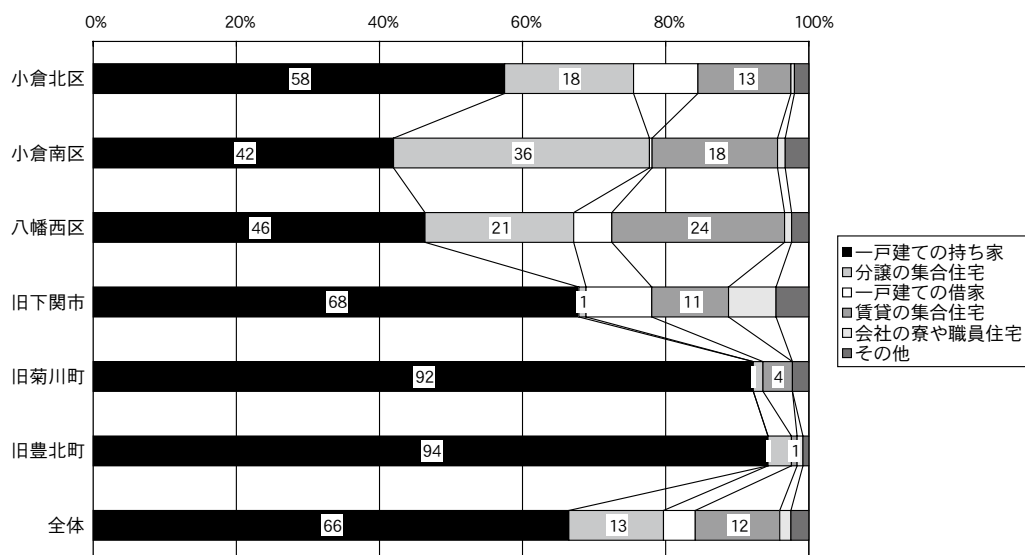


図6 住居形態

住居形態では、地区差がかなりある。旧菊川町、旧豊北町では一戸建ての持ち家が9割を超える。北九州市では集合住宅に住む人（分譲+賃貸）が多く、小倉南区で54%、八幡西区で45%、小倉北区で31%を占める。

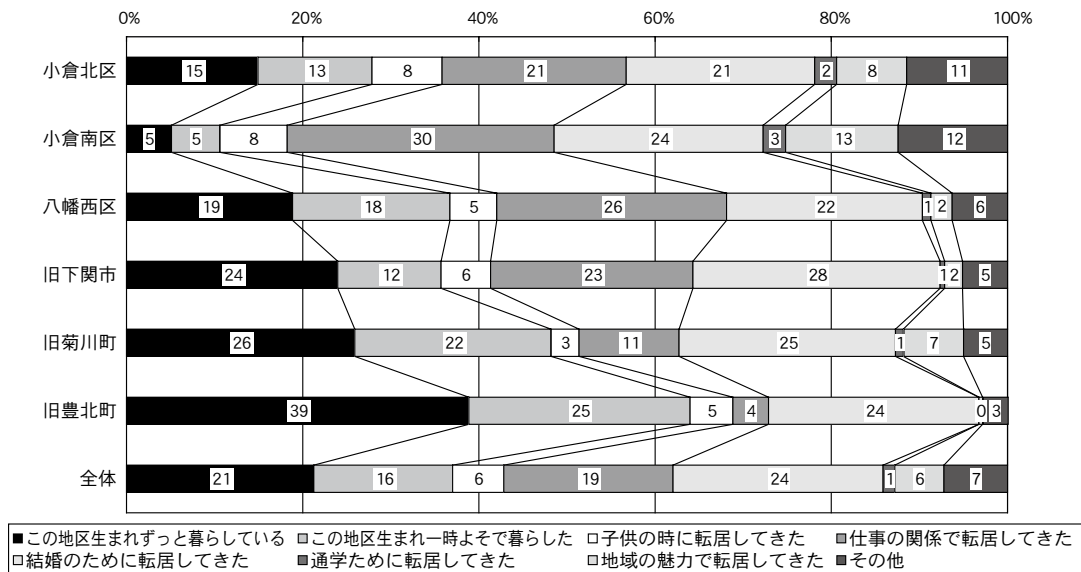


図7 居住経歴

居住経歴も地区差が大きい。「この地区生まれずっと暮らしている」「この地区生まれ一時よそで暮らした」「子供の時に転居してきた」を合わせて土着層とすれば、土着層の比率が高いのは旧豊北町69%、旧菊川町51%である。一方、小倉南区では土着層は18%に過ぎない。全体で、転居してきた人についてみれば、結婚のために全体の24%、仕事のために同じく19%となる。なお、結婚のために転居してきた人の比率は20%台で地域差があまりないことも付記しておく。

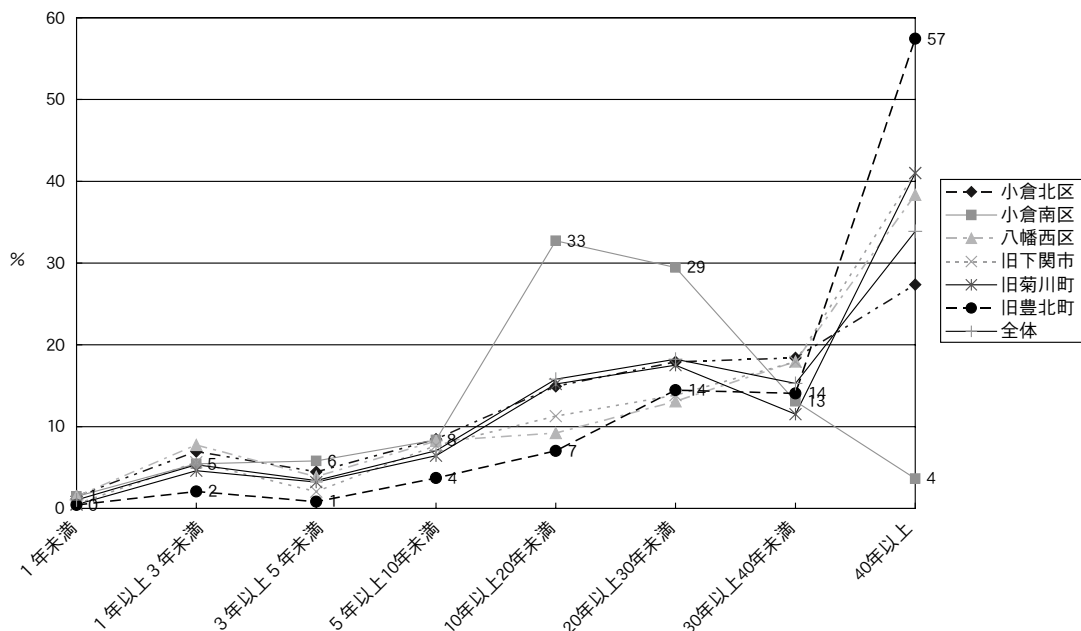


図8 居住年数

次に居住年数をみてみると、小倉南区と旧豊北町で対照的である。つまり、小倉南区では10年以上30年未満層を中心とするのに対して、旧豊北町では40年以上層を中心とする。小倉南区では回答者の約8割が30年未満であり、旧豊北町では約7割が30年以上である。

5. 相手市とのつながり

北九州市と下関市は最も狭いところで 600m ほどの関門海峡を境に隣接している。本調査では、相手市での居住経験の有無と、相手市に家族・親戚がいるかどうかをたずね、住民レベルでの両市のつながりを調べてみた。

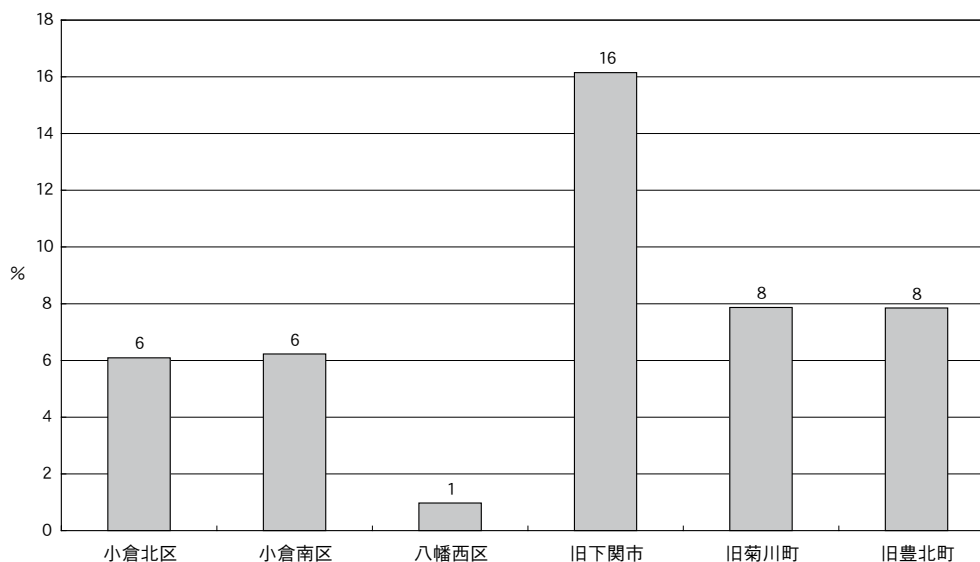


図9 相手市に居住経験がある人の比率

相手市に居住経験がある人はそれほど多くない。ただ、旧下関市の回答者の16%は北九州市に住んだことがあると答えている。

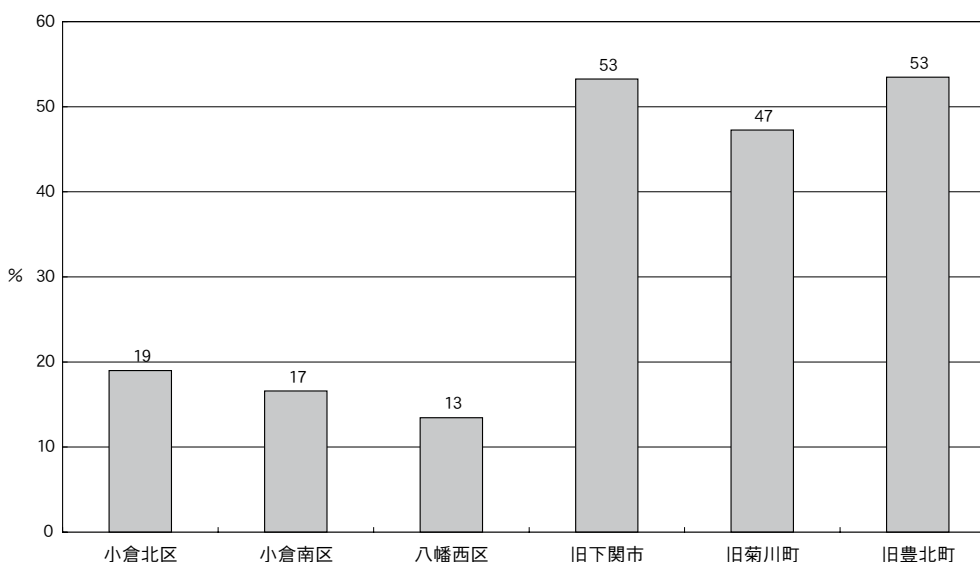


図10 相手市に家族・親戚がいる人の比率

相手市に家族・親戚がいる人の比率ではかなりはっきりした傾向が示された。すなわち、下関市の3地区では、いずれも50%ほどの回答者が北九州市に家族や親戚がいるとするのに対して、北九州市の3地区ではどこも10数%に過ぎない。北九州市の人口吸引力が下関市のそれをかなり大きく上回ることを示唆する。

6. 最終卒業学校

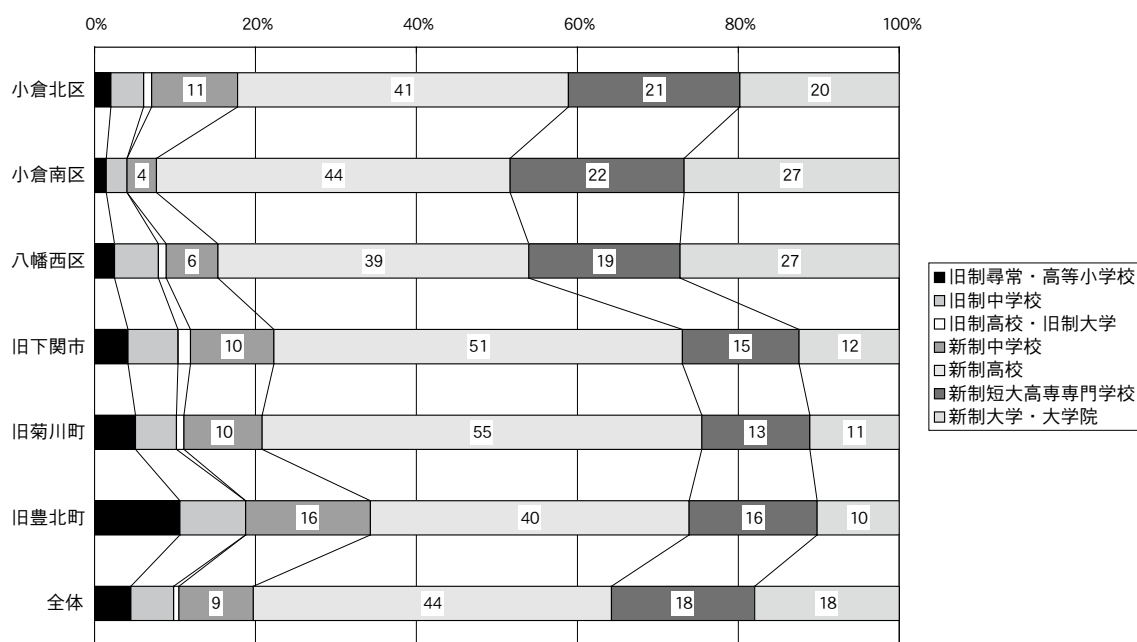


図11 最終卒業学校

全体で見ると、新制高校44%、新制短大高専専門学校18%、新制大学・大学院18%、新制中学9%などとなる。新制大学・大学院に着目すると、北九州市では20%台、下関市では10%台前半とかなり違いがみられる。

7. 職業・世帯収入

表1 職業

	小倉北区	小倉南区	八幡西区	旧下関市	旧菊川町	旧豊北町	全体
農業		0.4		1.0	19.7	17.1	6.8
漁業				0.5		6.5	1.2
自営業	11.5	6.9	26.2	10.4	5.5	7.3	10.9
会社経営者・役員	1.5	4.4	4.4	1.6	2.3	1.6	2.7
専門職	7.0	8.8	6.3	5.2	4.1	6.5	6.4
管理職（課長以上）	4.0	6.9	3.9	2.6	3.2	4.5	4.3
民間常雇従業者	16.0	10.6	12.1	12.4	22.9	11.0	13.8
公務員等常雇従業者	1.5	5.8	1.9	3.1	0.9	2.8	2.8
派遣社員・臨時雇用	17.5	15.7	10.2	17.6	11.5	9.8	13.6
学生	1.5	2.9	1.5	0.5	0.5	1.2	1.5
その他	1.0	3.3	1.5	2.1	2.8	3.3	2.4
家事専業	19.5	19.3	12.1	22.3	13.3	10.6	16.0
無職	19.0	15.0	19.9	20.7	13.3	17.9	17.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(n)	(200)	(274)	(206)	(193)	(218)	(246)	(1365)

職業は調査地区の特色をよく反映している。旧菊川町や旧豊北町では農業が2割近くになる。また、旧菊川町では民間常雇従業者も2割ほどあり、混住化が進んでいることを示している。また、

旧豊北町では漁業も6.5%あり、第1次産業の比重の高さを示している。八幡西区では自営業が回答者の26.2%にも上り、これも特徴的である。

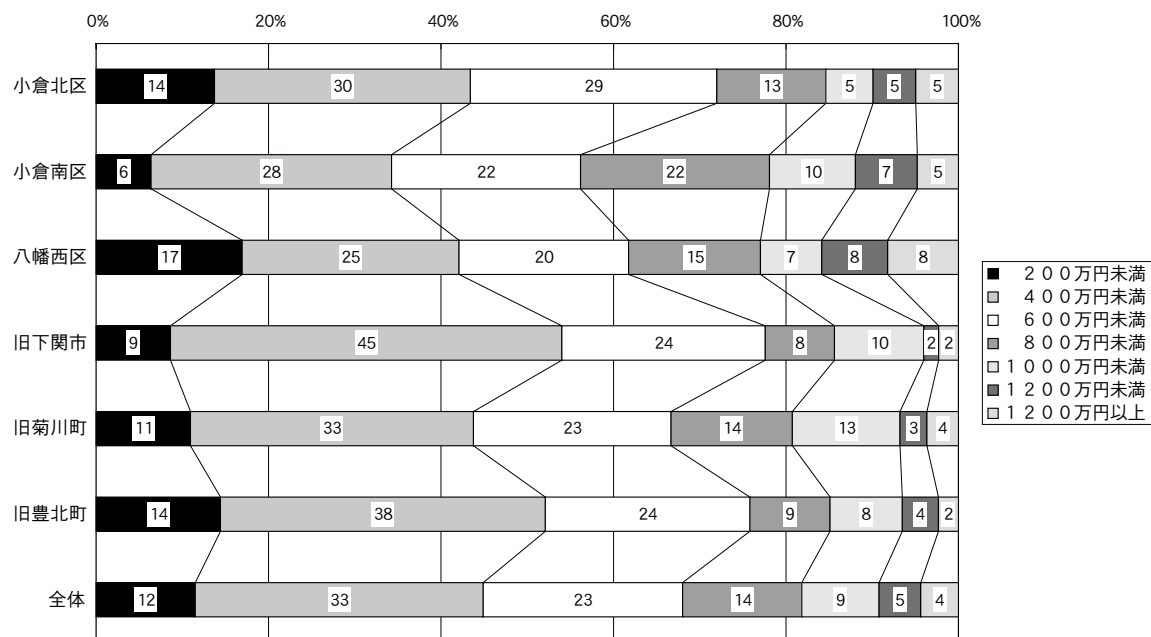


図12 世帯年収

世帯年収を全体で見ると、400万円未満に45%の回答者が含まれる。1000万円以上の層では、八幡西区16%、小倉南区12%、小倉北区10%、旧菊川町7%、旧豊北町6%、旧下関市4%の順となる。八幡西区は、このように高所得層が多い一方で、200万円未満も17%と最も多く、いくぶん2極分解的である。